

琉球大学学術リポジトリ

再創造／想像されるエスニック・コミュニティと文化
ーハワイ日本文化センターの売却問題を事例として
ー

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学移民研究センター 公開日: 2018-11-13 キーワード (Ja): ハワイ日本文化センター, エスニック・コミュニティ, 文化, 再創造／想像 キーワード (En): Japanese Cultural Center of Hawai'i, ethnic community, culture, re-invention / imagination 作成者: 森, 仁志 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002010159

再創造／想像されるエスニック・コミュニティと文化 —ハワイ日本文化センターの売却問題を事例として—

森 仁志

- I. はじめに
- II. エスニック・コミュニティ
- III. エスニック文化
- IV. おわりに

キーワード: ハワイ日本文化センター, エスニック・コミュニティ, 文化, 再創造/想像

I. はじめに

「県人会のような日系人 (Japanese)¹⁾ の社会組織に目をやると、かつてほどの隆盛は見られません。ほんの少数の年老いた二世が新年会をなんとか催し、ほとんど行われることのなくなった県のピクニックにいたっては、もはや若者が参加することはありません。(県人会の)親組織であるハワイ日系人連合協会 (United Japanese Society of Hawaii)²⁾ でさえ、メンバーとリーダーの急速な高齢化に直面しています。ハワイ日本文化センター (Japanese Cultural Center of Hawaii)³⁾ も、その将来を見出そうと苦闘しています。

ハワイ・ヘラルド (*Hawaii Herald*)⁴⁾ の読者も、伝統的な日系コミュニティを反映しており、皆さんが想像されるように、読者の大部分は日系人の歴史や問題を学ぶことに興味がある 65 才以上の二世です。10 年後、20 年後にはどうなってしまうのでしょうか。わたしは、ある証拠によりあまり楽観的ではありません。10 年以上にわたって何千人ものハワイ大学の学生が、ハワイの日系人の歴史についてのクラスを受講する期間中、ヘラルドと購読契約するように義務づけられています。わたしの知る限りでは、ただの 1 人もそのクラスが終わった後に購読契約を継続したものはいません」

上の引用文は、2000 年 7 月 23 日にハワイ本派本願寺別院⁵⁾で行われた、当時のハワイ・ヘラルドの編集長によるスピーチの一部である。このスピーチは別院で毎週行われる英語部の日曜礼拝の中でのものであるが、編集長のコミュニティに対する危機感を象徴するように、礼拝の参加者は高齢者が大半を占めていた。

本稿では、ハワイ・ヘラルドの編集長の「嘆き」を踏まえて、現在のハワイの日系人が直面する民族的環境の変化について論じてみたい。とりわけ、1970 年代生まれの日系四世

たちを対象とした参与観察をもとに⁶⁾、コミュニティの指導者たちから「次世代を担うべき」だと期待される若者たちが、日常的にどのように「日系コミュニティ」(Japanese community)や「日系文化」(Japanese culture)⁷⁾を認識し経験しているのかについて考察する。

以下では、まずⅡで、ハワイ日本文化センターというコミュニティ施設の売却問題に特に焦点を当てることにより、現在のハワイの日系人が直面する民族的環境の変動について具体的に指摘する。これを踏まえた上で、続くⅢでは、コミュニティの運動に積極的に参加した若者だけでなく、一定の距離をもって冷ややかな視線を送る若者の日常実践に注目することにより、固定的な視点では捉えきることができない「日系文化」の動態を多面的に描き出すことを試みる。具体的には、これまで移民研究が(エスニックな含意をもたないとして)積極的に取りあげてこなかったアニメやゲームなどのいわゆる「若者文化」にあえて注目することにより、「日系文化」なるものが、特定の歴史的社会的状況下において個々の文脈に依存しつつ流動的に規定されていくのかを明らかにする。本稿では、これらの考察を通じて、ハワイの日系四世の若者たちが主観的に経験する民族的環境についての理解を深めるだけでなく、従来の移民研究においてしばしば無批判に所与のものとして語られてきた「日系コミュニティ」や「日系文化」が一体何を指示するのかという問題に関して、拙速な定義づけや一般化を意識的に避けつつ、具体的な民族誌の中で特定の文脈とともに再考を試みる。

Ⅱ. エスニック・コミュニティ

2002年にハワイ日本文化センターが、8,000,000ドル(約8億8千万円)⁸⁾という負債を抱えて売却を迫られるという事態が表面化した。以下では、センターの売却問題を取り上げることにより、ハワイの日系人が直面する民族的環境の変化について具体的に考察してみたい。

ハワイ日本文化センターの概要

まず、ハワイ日本文化センターの概要を押さえておくと、同センターは、1985年の官約移民100周年記念をきっかけに数名の有志によって計画され、2年後の1987年に非営利団体の認可を受けて正式に発足した民族組織である。センターの建物は、ホノルル日系人商工会議所(Honolulu Japanese Chamber of Commerce)⁹⁾の建物を取り壊した土地を利用して建築され、1991年8月に第1ビルが完成した。その11ヵ月後の1992年には、第2ビルの建設が計画され、1994年に完成している。この二つの棟のうち、はじめに建設されたビルの1階にはハワイ日本文化センターの事務室があり、2階と3階にはホノルル日系人商工会議所、ホノルル日系人青年商工会議所(Honolulu Japanese Junior Chamber of

Commerce)¹⁰⁾、ハワイ日系人連合協会などの事務所があり、屋上には「星光庵」という茶室もある。もう一方の棟は公共の施設として使用されるもので、歴史展示場、資料室、道場、イベントホール、駐車場などがあり、日系人が集まれる場を提供することを目的に設計されている。

同センターの実際の活動としては、歴史展示場や資料室の充実、オーラル・ヒストリーの収集、出版などを行っており、茶道、琴、書道、剣道などの定期的なクラスへの施設の貸し出しも行っている。また、これ以外にも、正月や七五三といった年中行事もセンターを利用して開催され、例えば正月のニュー・イヤーズ・フェスティバルでは、餅つき、工芸品や生花の展示、太鼓や茶道の実演など各種イベントが催される¹¹⁾。

ハワイ日本文化センターの売却問題

以上のように、少なくとも表面的には順調な活動を行ってきた同センターが、多額の負債を抱えて売却の危機にさらされることになったそもそもの発端は、1994年に完成した第2ビル建設の総工費10,800,000ドル(約11億8千8百万円)を賄うために、セントラル・パシフィック・バンク(Central Pacific Bank)、シティ・バンク(City Bank)、バンク・オブ・ハワイ(Bank of Hawaii)、ファースト・ハワイアン・バンク(First Hawaiian Bank)の4銀行から20年のローンで建設費用を借用したことにある¹²⁾。当初は、オフィス、道場、茶室のリース料に加え、第2ビル5階のイベントホールを運営する外部のケイタリング会社から一定の収入を安定して得ることができた。しかし、日本のバブルがはじけて以降は、イベントホールの使用が減少し、ケイタリング会社が経営不振に陥り、同センターの歳入も減少するという慢性的な悪循環が生じるようになった。そしてついに2002年3月21日付けのホノルル・アドバイザーの記事で、同センターが8,000,000ドルの負債を抱えていることが表面化した¹³⁾。

ハワイ日本文化センターの窮地に対して、まず同年4月に州上院議員ブライアン・タニグチが、同センターの救済費用として8,000,000ドルを州予算案に組み込む処置を行った。しかし、これはタニグチ議員が十分な議論を行うことなく予算案にいわば「こっそりと忍び込ませた」ものとして非難され¹⁴⁾、結局はカエタノ州知事が拒否権を発動する事態にまで発展した。

その後同年7月に入ると、アドバイザー紙上において、同センターの土地と建物の売却が「究極のオプション」として検討されていること、さらに、8,000,000ドルの返済期限が同年の12月末日に迫っていることが明らかとなった¹⁵⁾。そして続く9月末には、センターの理事会(Board of Director)によって建物の売却案が具体化し、売却金は11,000,000ドルで双方が合意に達していることが明らかとなった¹⁶⁾。しかし、具体的な売却先の詳細は、相手側の意向もあり伏せられた¹⁷⁾。また、仮にセンターが、9,000,000

ドル¹⁸⁾の返済を年末の期限までに完了しない場合には、センターの土地と建物は抵当物受け戻し権喪失手続き (foreclosure)¹⁹⁾を取ることも分かった。

この発表に伴い、理事会はセンターの会員約2,000人に対して、売却案に関して賛否を問う投票を実施することを伝え、投票日は10月18日に設定された。この提案に対し、10月初旬には同センターの会員の一部が、センターの売却に反対することを目的に「センターを救う会」(Committee to Save the Center)を立ち上げた²⁰⁾。

投票は、10月18日の午前10時に予定通り実施された。投票総数は1,000票近くにはのびたが、そのほとんどが委任投票であり、当日会場で直接投票した人の総数(129人)がセンターの規則で定められた規定(投票数の20%、この場合は195人)に達しなかったため、センターの建物の売却案は否決されることになった²¹⁾。

売却案が否決された後、「センターを救う会」の活動は活発化する。まず、最終支払い期限を47日後に控えた11月中旬に募金活動を開始し、この様子はハワイのテレビや新聞などのマスメディアを通じて連日報道された。「センターを救う会」のメンバーであるウェイン・ミヤオは、マスメディアを通じて「これは47人のロウニン(浪人)の使命のようなものだ」と赤穂浪士の討ち入りに自分たちの活動を例えながら募金活動の決意を語っている²²⁾。実際の募金活動は、個人を対象とした草の根運動と、企業などを対象とした大口寄付のキャンペーンの二種類が平行して進められた。寄付を募る2万通の手紙が、ハワイだけではなくアメリカ本土の住民にも送付された。

結局、12月30日までに、「センターを救う会」は、約6,000,000ドルの寄付金を集めた。この日までの寄付者は7,000人にのぼり、大口の寄付としては、マキキ日本語学校の理事からの500,000ドル²³⁾、シティ・バンクとアイランド・インシュランス会社(Island Insurance Company, Ltd.)²⁴⁾からそれぞれ250,000ドルの申し出があった。しかし、寄付総額の6,000,000ドルは、4銀行からの負債額である7,500,000ドルを下回り、翌31日にセンターと4銀行の間で支払期限延長に関する話し合いがもたれた。

11時間に及ぶ話し合いの結果、翌年1月31日までの支払い期限の延長が決定された。そして、最終期限日までには、ファースト・ハワイアン・バンクの慈善団体からの500,000ドルの寄付や、4銀行が1,500,000ドルの利子を免除するなどの処置により、ハワイ日本文化センターは、売却危機を乗り切ることに一応成功した²⁵⁾。

しかし一方で、「センターを救う会」の指導者たちは、活動期間中に、改めて「日系コミュニティ」における若者の不在を再認識し、危機感を募らせることとなった。例えば、「センターを救う会」は、募金活動中の2002年11月23日と25日の両日に、今後のセンターの方向性を問う討論会を、一般の住民の参加を求める形で開催している。当日、会場となったハワイ日本文化センターの5階には、23日に約30人、25日には約50人の住民が集まった。25日の討論会で司会を務めた四世のブライアン²⁶⁾は、「今の若い世代の日系

人は自分のバックグラウンドについて何も考えない」,「ここまで日系人の土台を築いてきてくれた人たちに敬意をもつべきだ」などと日系社会の現状に危機感を募らせ,「センターを救う会」の活動にも積極的に参加していた。だが,彼の懸命な努力にもかかわらず,25日の討論会には若者の姿はほとんどみられず,多くは中高年のいわゆる二世や三世たちであった。

当日の討論会は,「センターを救う会」の副会長であるフジオ・マツダ(元ハワイ大学総長)のスピーチにより幕を開けた。彼は自らが「二世」であることに言及しつつ,募金活動の意義について,「わたしの関心は,センターを自分のような人々のために保存することではなく,次の将来の世代へ伝えていくことにあります」と述べている。続いて,ブライアンの司会により一般参加者がセンターの将来について議論する討論会が行われ²⁷⁾,ここでも会場の参加者からは若い世代の四世たちを取り込むことの重要性が繰り返し指摘された²⁸⁾。さらに,2003年3月にアドバイザー紙の取材に応じたブライアンは,マツダの主張と同様に,「特に若い人たちの視点に興味を持っている」ことを強調し,「センターが価値のある,存続可能なものになるためには,若者たちにとって何か意味のあるものでなければならない」と述べている²⁹⁾。

興味深いことに,ブライアンが司会を務める討論会には,偶然ながらも筆者のフィールドワークでの友人のマサフミ³⁰⁾も数少ない四世の参加者として出席していた。マサフミが所属する茶道の裏千家はハワイ日本文化センターの建物の一室に事務所を構えていることもあり,たまたま彼に討論会への案内状が直接届いていたからである。

彼は,いざ討論会が始まっても最後まで自分の意見を発言することはなかったが,筆者と二人きりになると,突然先ほどの討論会について熱心に語りだした。彼が繰り返し主張するのは,ハワイ日本文化センターの存在意義を見出すことができないということであり,「必要とされなくなったものにいつまでも固執するのではなくて,前へ進んでいくことが重要だ」という意見であった。彼によると,仮に,センターが今回の募金活動の成功によって売却危機を回避できたとしても,近い将来にまた同じことを繰り返すことになる。なぜならば,「マジョリティの日系人は,センターをもう必要としていない」からである。

もちろん,彼の認識が必ずしも日系人の「マジョリティ」の意見や行動を正確に反映したものだとは断定することはできないが,現実には起きたハワイ日本文化センターの危機的状況を踏まえれば,一部のブライアンのような若者の懸命な努力にもかかわらず,マサフミの認識がある程度の説得力をもつものだということが分かる。事実,先ほどもみたように,マサフミの認識は「センターを救う会」の指導者や討論会への一般参加者,そしてブライアンによっても共有されている問題意識であり,特に若者のコミュニティ離れは早急に対処すべき深刻な問題として繰り返し強調して指摘されるものであった。

では,こうしたハワイの日系人たちが直面する民族的環境の変動の中で,コミュニティ

から足が遠のいてしまった若者たちは、コミュニティの指導者たちが繰り返し指摘するように、もはや民族的なものに興味や関心を失い、また必要ともしていないのだろうか。この疑問に取り組むためには、以上でみたようなコミュニティを中心とした調査だけでは不十分であり、むしろ若者たちと個人的な付き合いを深めることを通じて、彼/女らの日常的な生活実践のあり方を垣間見ることが必要不可欠となる³¹⁾。そこで次章では、特にコミュニティとはほとんどかかわり合いのなかったある若者の日常生活での一側面を事例として取り上げることにより、四世と民族的なものの接点のあり方について具体的に考察してみたい。

Ⅲ. エスニック文化

1970年生まれのマット³²⁾は、両親ともに日系の三世の家庭に育った。父親は、日本食を好み、KIKUチャンネル³³⁾で放送される「暴れん坊将軍」などの時代劇やカラオケが大好きだったが、日本語を話すことは全くできなかった。母親は、父親とは反対に、日本食やハワイの日系人に関するものに全く興味がないどころか、嫌いだと公言するほどであった。マットは、母親の影響もあり、幼少の頃は日系を連想させるものを嫌がり、むしろ「普通のアメリカ人」である(と思えた)白人にあこがれた。しかし、父親側の祖母には、夏になるとボンダンス(Bon dance)³⁴⁾に連れていってもらったこともあった。ボンダンスでは祖母は、仲間たちと揃いのおしゃれな着物をきて踊り、日本語も流暢に話すことができた。

マットが、日系人の文化に興味をもちはじめたのは、17歳のときだった。彼は大学で選択する外国語の授業に備えて、高校3年生のときに日本語の授業をとった。この授業でマットはたまたま一番優秀な成績をとることができ、日本語が自分に自信を与えてくれる存在になった。いつのまにか日系人の文化への嫌悪はなくなっていた。その後、彼はさらに日本語の勉強をすすめると、それまで分からなかった日本的なものの考え方や見方を理解できるようになり、日本の新しい文化に対しても強い関心を抱くようになったという。

しかし彼は、ハワイ日本文化センターには一度も顔を出したことがない。もちろん、テレビのニュースなどでセンターが売却危機にあることは知っているが、これについても全く関心はないという。また今後ハワイ日本文化センターとかかわることもあり得ないと断言する。では、このようにコミュニティの諸活動にほとんどかかわりをもたないマットは、どのように日系の文化に親しんだりふれ合ったりする機会を得ているのだろうか。以下では、マットと筆者が過ごしたある休日の事例を具体的な資料³⁵⁾として考察を進めていきたい。

マットの休日

2003年5月25日

昼の12時ちょうどに、マットがわたしのアパート前まで迎えに来てくれた。マットの仕事が休日である今日は、一緒にコリアンレストランで昼食をとることになっていた。

車を走らせるとすぐに、マットはすこし申し訳なさそうな声で聞いてきた。「ちょっとごめんね。前に注文していたものを、カIMUMキ(地区)まで先に取りにいったもいい?」

わたしは「いいよ」と答えながら、何を取りに行くのかを聞いてみた。

「Xっていう日本のアニメのDVD」

その店は、カIMUMキ地区のワイアラエ・アベニューの道沿いにあった。マットはこの店の存在を友達からきいて知ったのだという。小規模な店舗で、店の展示窓はほこりで薄汚れていた。店の名前は、コレクター・マニアックス(Collector Maniacs)だ。

中に入ると、店内は漫画本のコーナーと、アニメDVDのコーナーに別れており、それぞれ漫画本はアメリカ製、アニメDVDは日本製のものが大半を占めている。他にもキャラクターグッズや英語の古本小説なども並んでいて、雑多な印象のある店だ。

マットは、すぐにレジにならんで注文していた商品を受け取った。

「すごくうれしいよ」

彼は少し興奮しながら、『X』というアニメが4人の日本人女性作家による共作であることを教えてくれた³⁶⁾。マットは続けて次々と日本人作家によるアニメのタイトルの名前をあげたが、わたしはほとんど知らなかった。

「宇宙船艦ヤマトは、小さい頃によくみていたけどな」

わたしは適当に思いついたアニメのタイトルを口にした。

「スターブレイダーだろ」

マットは笑いながら、自分の小さいころにハワイでは、『宇宙戦艦ヤマト』は『スターブレイダー』とタイトルを変えて放送されていたと教えてくれた。

「マクロスは知ってるの?」

今度はマットが逆に聞いてきた。わたしは名前を聞いたことがあったが、内容については思い出せなかった。

「マジンガーZなら知っているけど」

「それも小さいころにみたことがあるよ」

マットは、他にも、『人造人間キカイダー』、『仮面ライダー』、『ドラゴンボール』などをハワイで有名なものとして例にあげる³⁷⁾。そして、『キン肉マン』は、ハワイだけではなくアメリカ本土でも放送されていることを教えてくれた。

店を出ると、わたし達は予定通りコリアンレストランにむかった。このレストランでは、マットはカルビのランチを、わたしはランチスペシャルを注文した。食事を取りながら、マットの同僚についての話や、わたしの彼女についての話などとりとめない話をした。

昼食の後は、マットの家で遊ぶ予定だった。マットの家には『ぷっすま』と『さんまのからくりテレビ』の二つのビデオがあるという。ホノルルのカヘカ通り沿いのダイエーのすぐそばにある「ニッポンビデオ」で彼が先週借りてきたものだ。わたしたちは、食事を終えると、アイエアのワイマル・ショッピング・センターにある「ニッポンビデオ」の支店に行き、そこでさらに『プラチナロンドブーツ』を借りた³⁸⁾。

ワイパフにあるマットの家に到着すると、わたしは彼の母親と父親、そして妹と軽く挨拶を交した。

わたしたちは居間に陣取ってビデオをみはじめた。まずマットが『プラチナロンドブーツ』をビデオデッキにセットした。このような日本番組を録画したビデオには、たいてい二番組分が収められているので、一本を見終わるのに2時間ほどかかる。続いて、『ぷっすま』をみた。二つのビデオを見終わる頃には夜の8時になろうとしていた。

マットは、ビデオデッキからカセットを取り出した後、おもむろにリボンで飾りつけて包装されたプレゼントを持ち出してきた。先週の金曜日は、彼の誕生日だった。

「妹から、(パソコンで使う)マウスをプレゼントされたんだ」

わたしは、この話を聞きながら、マットが最近新しいパソコンを買ったということを出し、見せてもらえるかと聞いてみた。

「みたいの？」

マットは笑いながら、新しいパソコンを披露してくれた。DELL製のものだった。インターネットを通して、たった450ドルで手に入れることができたという。

「インターネットも速いよ」

マットはそう言いながら、その速さを披露してくれた。彼はホットメール(Hotmail)を使用しているので、MSNのホームページからメールのサイトにアクセスした。スムーズにサイトは開いた。

わたしは不意に、日本人の女優の竹内結子がどんな顔だったのかを知りたくなった。最近知り合った日本人女性が、竹内結子に似ていると評判だったからだ。

「竹内結子ってどんな顔だったっけ」

わたしは突然何の脈絡もない質問をした。

するとマットは、アドレスバーからホットメールのアドレスを消去して、そこに別のアドレスを直接打ち込みはじめた。エンター・キーを押すと、JDorama.com というサイトに飛んだ。続いて、そのホームページの検索欄に、Takeuchi Yuko と名前をローマ字で打ち込むと、簡単に彼女のオフィシャル・サイトのアドレスを知ることができた。

以上、具体的に「マットの休日」の事例をみた。わたしがマットとの付き合いを通して知る限りでは、彼は「日系コミュニティ」でかつて中心的な役割を果たした民族的な諸施設や団体とはほとんどかかわりのない生活を送っていた。実際には、唯一ボンダンスには毎年参加していたが、仏教徒ではないために特定の寺院のメンバーではなかった。また、演歌や時代劇などの「古くさい」ものは嫌いだと公言していたし、ハワイの「伝統的」な「日系文化」を守るべきだと語るわけでもなかった。休日にはアニメ DVD やテレビ番組やインターネットを楽しみ、他にも友人たちとカラオケに出かけたり、ゲームに熱中したりするなど、いわゆる現代の「若者文化」を享受していた。やはり彼も、ハワイの「日系文化」に興味や関心を失い、また必要としていないのだろうか。

マットは、表面的には無関心を装っていたハワイ日本文化センターの話題になると、今後のハワイの「日系文化」のあり方について熱心に語りだしたことがあった。これまで彼はセンターには一度も顔を出さず、「センターを救う会」の運動に参加する気も全くなかった。ハワイの「日系文化」に対して何ら貢献してこなかったセンターの将来について関心をもてないからだという。マットによると、日系人はセンターのような施設に頼るのではなく、個人的に日本や日本人との交流を深め、現代的な日本文化を積極的に取り入れていかなければならない。さもなければ、ハワイの「日系文化」は「死んでしまう」。だからこそマットは、インターネットやテレビ番組などの手段を通じて、彼がいう「新しい日本文化」の知識を熱心に取り入れ、日本のテレビ番組を貸し出すレンタルビデオ屋からは毎週のようにビデオを借りて日本語を勉強し、購入したアニメ DVD は英語の吹き替えなしで鑑賞するなどしていたのである。これ以外にも、休日には友人とカラオケで最新の J ポップを日本語で歌ったり³⁹⁾、インターネットでは、ハワイのローカルが運営する J ポップや日本のアイドルに関するサイトなどにアクセスして、それらの掲示板で興味を共有する人たちと交流をもったりするなどもしていた。つまり、彼はテレビ番組やアニメ DVD

やゲームや音楽を単なる「若者文化」として認識するのではなく、意識的に「日本らしさ」を読み取ることによって、より重層的な意味づけをしていたのである⁴⁰⁾。換言すれば、ハワイの「日系文化」の現状に危機感を抱くマットは、アニメやJポップなどのいわゆる「若者文化」の中にエスニックな要素を積極的に読み取り、(彼がいう「退屈」な伝統的文化にかわる)新たなハワイの「日系文化」として意図的に選択し取り込もうとしていたのである。

この点に関連してR・ハンドラーは、「文化の客体化 (The objectification of culture)」と題した論文の中で、はたして文化は人間の認識から独立して自然界の中に存在する実体であり、それ自体の特質により特徴づけられる「モノ」の集合体なのかという問題提起を行っている。この疑問について彼は、文化を自然科学的に捉えるアプローチは、わたしたち自身の主観的な解釈の存在を無視し、文化の特質を成す本質的な要素を見極めたり描写したりできると仮定している点に大きな問題があるという。例えば、ある文化や文化的特性が、特定の集団に属するものであるか否かを区別しようとするその行為自体が主観的な解釈を伴うため、この主観的な判断というプロセスを切り離してある文化について「客観的」あるいは自然科学的に理解することは不可能だと指摘できる。ここから彼は、文化は現在の視点によって絶え間なく変化する人間の認識の産物であるため、文化を本質的な実体をもってわたしのたちの認識外に存在する「モノ」として捉え、特定の集団に帰属する本物の文化か偽物の文化かという客観主義的な区別をすること自体が無意味であると結論づけている⁴¹⁾。

これを踏まえれば、マットの文化的実践を「若者文化」と捉えるべきか、それとも「日系文化」と捉えるべきか、という本質論的な問いが全く意味をなさないことが分かる。なぜなら、ハンドラーが指摘するように、ある行為者が「日系文化」なるものを実践しているか否かは、根本的には、特定の個々の文脈の中で主観的に「日系文化」をどのように定義するかにかかっているからである。このため、例えばある人物の「日系文化」の定義によれば、マットは日系の文化的な慣習の熱心な実践者としてみなされるのに、別の人物による定義では、極端な場合、マットは「日系文化」が何であるかさえも知らないということになる。事実、マットは自らの「新しい」「日系文化」の捉え方に対して、他のハワイの日系人たちが必ずしも同意するわけではないことを意識していた。以前、彼は友人の母親で日本舞踊の名取の資格をもつ三世の女性と、KIKUチャンネルで毎年正月に放映される紅白歌合戦について話したことがあった。その友人の母親は、若手のアーティストが歌うJポップや、彼/女らが身にまとう派手な衣装について批判し、紅白歌合戦は「伝統的」な演歌のみにするべきだと主張した。これを聞いたマットは、友人の母親に新しい文化に対しての偏見を取り払うべきだと反論したが、彼女はあくまでも「伝統的」な文化のあり方に固執したという。当然、その友人の母親からすれば、マットは「伝統的」な「本当」の文化的

な慣習を実践していないし、そもそも文化についての知識が欠如しているとさえいえる。

つまり、彼/女たちの「日系文化」についての認識上の齟齬から分かるのは、実際にはハワイの日系人の間でも、「日系文化」が何であるかについての認識は固定的なものではなく、それは時間的経過や個々の文脈の中で多様に变化し得るということである。ハワイの日系人が直面する民族的環境の変動の中では、「日系文化」の意味をめぐる交渉は顕在化し、多様に变化する個々の文脈の中で流動的に規定されていく。もちろん、マットが提示する「日系文化」も、特定の歴史的社会的状況下で、その場で対峙する「他者」との関係性や文脈に応じて多様に变化し得るものであるし、マットの友人の母親が提示する「日系文化」も例外ではない。そしてこれはむしろ、前章でみた「日系コミュニティ」についてもいえることで、「日系コミュニティ」が一体何を指し示すのかは実は自明ではなく、それを語るものが置かれた文脈に応じて絶えず規定され直していく⁴²⁾。このように考えれば、しばしば民族の実在性を語る際に根拠としてあげられるエスニック・コミュニティや文化は、実際には客観的な「モノ」やその集合体ではなく、根本的には文脈に応じて变化する個人の主観的認識に拠るものであることが分かる⁴³⁾。従って、究極的には、本稿のはじめにあえて問うたような「若者たちは日系文化に関心をもっているのか否か」という疑問に対しては、単純に二者択一的に回答することは不可能であり、むしろ、個人が特定の文脈の中で「日系文化」をいかに規定するかという主観の問題に帰結するのである⁴⁴⁾。

IV. おわりに

文化人類学者 F・バルトは、母語・宗教・物質文化などの「客観的」特徴によって民族集団を特定しようとする従来の研究者による試みを批判した。これは、民族集団間の差異を根拠づけるために利用される特定の文化要素が、通時的な時間の経過と社会状況の変化とともに、自他区別の根拠として機能しなくなる状況を重視したためである。ある時点で、二つの民族集団を特定の文化要素によって区別できたとしても、時間の経過とともにその文化要素が双方の民族集団によって共有された場合、それぞれの民族集団を同一のものに見なさなければならないという矛盾が生じる。そこで彼は、民族集団を特定する際には、文化要素それ自体ではなく、集団が自他を区別するための線引きの仕方、すなわち民族的な「境界」に注目することの重要性を主張した⁴⁵⁾。換言すれば、民族集団は「客観的」に実在する固有の「民族文化」によって特定されるのではなく、むしろ、特定の歴史的社会的文脈の中で、民族的境界の根拠として重要なものとして判断され、「主観的」かつ恣意的に「民族文化」として意味づけられた文化要素によって特定されるということである。むしろ、民族的境界が形成される際には、数限りない文化要素の中から特定の要素のみが民族集団を特徴づける「民族文化」として意識的に選択されるとともに、自他区別に有用でないと判断されるその他の多くの文化要素は見過ごされることになる⁴⁶⁾。

これを踏まえ本稿では、従来の移民研究でしばしば無批判に「民族文化」として想定されてきた宗教や言語などの文化要素が時代の経過とともに「変容」といった議論に終始するのではなく、現代のハワイの日系人たちが置かれた歴史的社会的状況の中で、若者たちが自他区別の根拠として、文脈に応じていかなる文化要素を「日系文化」として選択し意味づけするのかを民族誌的に描き出すことを試みた。こうした試みは、文脈を無視して「日系文化」を安易に特定することの困難さを明示するものであり、むしろ、本稿で提示した個々の文脈を超えて「日系文化」の一般化や定義づけを目的とするものでもない。

「日系文化」の定義から出発する考察は、実際の事例と定義とのずれという問題を絶えず抱え、結果的にその動態を捨象することになる。むしろ求められるのは、研究者による無前提な一般化や定義から逸脱する事例から目をそらすことではなく、矛盾する個々の事例を特定の文脈とともに具体的に描き出す中で、様々な交渉を経て流動的に規定されていく「日系文化」の動態を見極めることなのである。

本稿では、日本ハワイ文化センターの売却問題に注目することにより、歴史的社会的状況の変化の中で、ハワイの日系人が他の民族集団との差異をことさらに問い直さなければならぬ状況にあることを示唆した。こうした歴史的社会的文脈の中で、コミュニティの諸活動に積極的に参加しなかったマットは、一方では敏感にハワイの日系社会が直面する現状に危機感を抱き、アニメやJポップなどのいわゆる「若者文化」の中にエスニックな要素を積極的に読み取り、(自他区別の根拠として機能しなくなりつつあると彼が考える「伝統的」な文化要素にかわる) 新たな「日系文化」として意識的に選択し意味づけをしていた。むしろ、マットの試みは、四世の全体的な傾向として一般化することはできない(それを目的とするものでもない)が、かといって単なる例外として軽視されるべきものでもなく、ハワイの日系人が直面する民族的環境の変動の中で、矛盾する個々の声が「日系文化」の意味をめぐって交渉を重ねる一つの事例として重要である。具体的に「日系文化」あるいは「日系コミュニティ」が一体何を指し示すのかについては、拙速な一般化に効しつつ、個々の断片的な実践や語りを丹念に積み重ねることによって醸し出される「和声」⁴⁷⁾、すなわちおぼろげな全体像を提示するより方法はない。本稿の考察のみではそうした全体像を描き出すことはできないが、矛盾する断片的な声に注目するという試み自体は、「日系文化」、「日系コミュニティ」、ひいては「日系人」という対象について語る際に未だに散見される無前提な定義や一般化を問い直すという意味での価値はもちえるだろう。

注

- 1) フィールドワークでは、ジャパニーズとして（特定の文脈の中で）自らを名乗る人々を対象とした。そのため調査者である筆者が、彼/女らの自称であるジャパニーズではなく、「日系人」と新たに名づけ直すことにあまり積極的な意味を見出すことはできない。だが、本稿では従来の先行研究との整合性を保つという技術的な必要性から、「日系人」という用語を使用することにした。また本稿では、日系人の中でも特に1970年代生まれのいわゆる「四世」とも表現される人々を対象として設定したが、二世と三世が結婚した場合はその子供は何世と呼ぶべきか、あるいは日系人以外との結婚によって誕生した子供は何世になるのかなど、四世という用語は様々な問題を含む。本稿では、以上の問題を踏まえつつも、「日系人」という用語と同様に、議論をすすめるための技術的な要請から「四世」という用語を使用することにした。尚、本稿で登場する人物の名前は、プライバシーを考慮して（新聞等で一般公開されたものを除き）仮名である。
- 2) ハワイ日系人連合協会は、ホノルル日系人商工会議所に次いで長い歴史をもち、その前身は1932年に結成されたホノルル日本人会である。しかし同組織は第二次世界大戦の勃発によって閉鎖を余儀なくされ、1958年に名称を現在のハワイ日系人連合協会と改め新たに再始動した。同協会の活動としては、移民の記念行事、アメリカ本土や日本からの来賓の歓迎、柔道やゲートボールの協議会の後援などがあり、下部組織としては、移民の出身県別に組織された県人会がある。
- 3) ハワイ日本文化センターの詳細については、続くⅡの「ハワイ日本文化センターの概要」を参照。
- 4) ハワイ報知社（1919年に牧野金三郎によって設立されたハワイの日本語新聞社）は、減少し続ける読者数の問題に対応して、1979年より英語世代を対象としたハワイ・ヘラルドの発行を開始した。ハワイ・ヘラルドの発行部数は、約10,000部で近年比較的安定しているが、発刊日は第一金曜日と第三金曜日限定されている。
- 5) ハワイ本派本願寺別院は、総本山のある京都の西本願寺から1906年に門主の代理として別院の称号が与えられた長い歴史をもつ、ハワイで最大規模の寺院である。別院には、2000年の時点で6人の開教師が所属しており、6人中4人が日本から派遣され、残りの2人がハワイ生まれの日系人であった。ちなみに別院の信者数約1,800世帯は、10年前と比較して半減している。
- 6) 本稿は、主に2000年7月から9月と2002年2月から3月、そして2002年7月から2004年3月の調査期間中にフィールドワークで得た資料を基に論じる。本稿で用いるフィールドノート資料に関しては、対象の限定の問題、調査者と被調査者の相互作用など、方法論上の問題がいくつか考えられるが、この点についての詳しい議論は森（2005）を参照。

- 7) 本稿では、現地で「ジャパニーズ・コミュニティ」、「ジャパニーズ・カルチャー」と表現されていたものについては、それぞれ「日系コミュニティ」、「日系文化」と表記した。ただし留意すべきは、現地で「ジャパニーズ・コミュニティ」や「ジャパニーズ・カルチャー」という用語が使用される際に、「ジャパニーズ」の内包するものが、文脈に応じて変化するために、排他的に「日系」という訳語を（「日本文化」などと区別して）適用するのには問題があるという点である。この問題についての詳しい議論は、本稿のⅢを参照。
- 8) 本稿では、ドルから円への換算は、1ドル110円として計算した。
- 9) ホノルル日系人商工会議所は、現在も続くハワイの民族組織としては最も歴史が長い。この組織は、ホノルルのダウンタウンで発生した大火災の被災者を救済する目的で1900年に創立され、当初は商人同志会と呼ばれていた。1912年には現在のホノルル日本(系)人商工会議所と名称を改め、1932年にジャパニーズ・マーチャント・アソシエーション (Japanese Merchant Association) と合併、1968年にハワイ商工会議所の準会員となっている。こうした組織の変遷とともに組織の役割自体も変化し、現在はハワイのビジネス、経済、政治の分野、さらには日本とのビジネスにおいて指導的な組織としての地位を確立している。
- 10) ホノルル日系人青年商工会議所は会員資格が21歳から39歳と限定されていることもあり、比較的若い世代の日系人たちが参加する組織となっている。この組織の活動の代表的なものとしては、チェリー・ブロッサム・フェスティバル (Cherry Blossom Festival) (別名さくら祭り) がある。さくら祭りでは、1953年以来日系人の女王を選出することが毎年の恒例行事となっており、2005年までに53人の女王を選出してきた。
- 11) 同センターは、2000年の調査時点では、専任職員7人、非常勤職員4人の計11人が働いていた。この他にも約120人がボランティアとして歴史展示場や資料室などで働いており、センターの機能を担う重要な役割を果たしている。
- 12) 四つの銀行の中でも、セントラル・パシフィック・バンクとシティ・バンクは、それぞれ1954年と1959年に、いずれも第二次世界大戦に参加した日系二世の帰還兵らが中心となって設立した銀行である。その後2004年には、セントラル・パシフィック・バンクがシティ・バンクを4億2000万ドルで買収している。
- 13) この詳しい経緯については Iwasa (2002, April 5) を参照。
- 14) Taniguchi (2002, May 30) を参照。
- 15) Ohira (2002, July 18) を参照。
- 16) Hiller (2002, October 1) , Blakeman (2002, October 13) , Iwasa (2002, November 1) を参照。
- 17) テレビの KHON チャンネルによるニュースでは、売却先としてニュー・ホープ・ク

リスチャン・フェローシップ・オアフ (New Hope Christian Fellowship Oahu) の名があげられた。ちなみに、ニューホープ教会は、1995年に設立されて以来わずか5年後の2000年には7,000人を超えるメンバーを獲得するなど、アメリカ国内でも最も早いペースで成長する教会の一つとされている。

- 18) 2002年10月頃を境として、センターの負債額は8,000,000ドルから9,000,000ドルに変更して発表されるようになった。うち本文中にあげた4銀行への負債額は、7,500,000ドルとなっている。
- 19) 抵当物受け戻し権喪失手続きとは、借入金を期限までに返済できなかったため、抵当物が貸した人の所有になること。
- 20) Lum (2002, October 11) , Blakeman (2002, October 13) を参照。11月の時点で同コミッティには、委員長 (chairman) を務めるコルバート・マツモトを筆頭に、50人ほどの有志が集まっていた (Celeon 2002, November 15)。
- 21) Blakeman (2002, October 19) を参照。
- 22) Gonser (2002, November 14) を参照。
- 23) マキキ日本語学校は、1906年に開校された長い歴史をもつ日本語学校であったが、2000年に入学者数の継続的な減少を理由に学校を閉校し、その土地も売却処分されている。そして今回のセンターへの寄付金は、その土地の売却によって生じた資金を投じたものと発表されている。この経緯に関しては、Gonser (2002, November 14) , Vorsino (2002, December 30) を参照。
- 24) アイランド・インシュランス会社は、1939年にマサユキ・トキオカによって設立された保険会社で、現在は「センターを救う会」の委員長であるコルバート・マツモトが同社の理事会の会長を務めている。
- 25) Viotti (2003, January 1) を参照。その後、4銀行以外の債権者からの負債は、同年6月中旬にハリー & ジャネット・ウェインバーグ・ファウンデーション (The Harry & Jeanette Weinberg Foundation Inc.) からの1,800,000ドルの寄付によりほぼ完済した。ウェインバーグ社は、第1ビル建設時にも、1,000,000ドルの寄付を行っている。ちなみに、同社の設立者のハリー・ウェインバーグは、1950年代にホノルルのバス組織を買い取り、ホノルル・ラピッド・トランジット会社 (Honolulu Rapid Transit Ltd.) を設立した人物で、その後はハワイにある複数の会社の大株主として成功している。同社は、ハワイ日本文化センター以外にも、YMCAなどの非営利団体に大口の寄付を行っている。これについては Lynch (2003, June 18) を参照。
- 26) 1975年生まれのブライアンは、日系三世の父親とイタリア系・アイルランド系の母親をもついわゆる「混血」の四世である。彼は高校までは民族的なものにほとんど興味を持っていなかったが、高校の最後の年に家系図を調べる課題に取り組んでいるうちに、

日系人に関する様々なものに興味を持つようになったという。その後、アメリカ本土の大学に進学すると、周囲にはほとんど白人しかいなかったために、自らの日系人としてのエスニシティを真剣に考えざるを得なくなった。この大学時代に、日本の南山大学に1年間留学するという経験をしている。留学の理由は様々であったが、アメリカ本土の大学には白人が多すぎてあまり快適ではないと感じたのが一つの要因であったという。南山大学での1年間の留学期間が終わった後も、彼は日本へ再び訪れる機会を求め、大学卒業後から1年半後に再び日本に2年間滞在している。まず1年目は宮崎県で英語の教師をしながら日本語の学校に通い、2年目は福岡に移って同じように英語の教師と日本語の学生の両方を同時にこなした。そしてハワイに戻った後は、ハワイ報知社に就職し、わたしと出会った2002年にはハワイ・ヘラルドの記者として働いていた。

27) ブライアンが司会を担当したのは2回目の25日の討論会で、1回目の23日の討論会では、アドバタイザー紙のレポーターであり2001年度のチェリー・ブロッサム・クイーン(注10を参照)でもあるキャサリン・トスが司会を担当している。彼/女たちは共に20代の「混血」の四世であり、こうした人選からも、センターに若者たちを取り込んでいこうとする試みを見てとることができる。

28) *Celeon* (2002, December 6) を参照。またブライアンは、ハワイ・ヘラルドの記者として、20代の7人の若者たちへの取材を通して、「四世」たちにとってハワイ日本文化センターは「実際的な価値をもっていない」(Hayashi 2002, November 15) ことを指摘している。

29) *Viotti* (2003, March 2) を参照。またマツダは、1月28日付けのアドバタイザー紙上においても、若者の意見を取り込むことの必要性を主張している。これについては *Viotti* (2003, January 28) を参照。

30) 1978年生まれのマサフミは、自分自身のことを他人とはすこし変わっているとしばしば口にしていた。まず彼には苗字がなく、免許書にも Masahumi とのみ記載されている。もともとはアルバート・ヤマシタという名前だったが、自分で漢字の「雅文」という名前を考え、正式にハワイ州に名前の変更を届け出ている。苗字をなくすことには事務的な手続き上の問題があったが、それでも彼は押し通してしまった。ハワイ島のヒロでオキナワン (Okinawan) の父親と日系人の母親のもとに生まれた彼は、母親側の二世の祖母が浪花節を聞いていたことをきっかけに10歳の頃から演歌に興味をもつようになり、その後ハワイの歌唱コンテストで優勝を重ね、日本でプロ歌手として契約する話まで持ち上がった。結局は、まだ17歳の高校生だったこともありその話は断ったが、演歌をきっかけに「伝統的」な日本文化への興味は深まり、日本舞踊や裏千家流の茶道なども習った。わたしが彼と出会った1999年にはハワイ大学に通っていたが、その後中退していわゆるフリーターになっている。

- 31) 実際、現在のハワイでは、「日系コミュニティ」(と認識される場所)を拠点として調査を実施したとしても、そこで四世の若者に出会う機会は非常に限定されているという問題がある。
- 32) マットとは、2000年7月にマサフミからの紹介を受けて出会った。彼は当時30歳で、そのとき以来転職することなく小売店の販売員として働いている。
- 33) 地上波のKIKUチャンネルでは、日本で制作されたテレビ番組を週に30時間以上放送しており、それらの番組は英語の字幕つきで視聴することができる。
- 34) 日本語で盆踊りのことで、ハワイでは6月から9月にかけての毎週末に、各地の仏教寺院でボンダンスが開催される。
- 35) 本稿で「資料」として用いる民族誌に関しては、とりわけクリフォード他(1986)の『文化を書く (*Writing Culture*)』でなされた民族誌の「客観性」あるいは「権力」をめぐる諸批判をきっかけに、これまで盛んに議論がなされてきた。その中で、実験的民族誌とされるジャンルも生み出され、本稿の民族誌が採用したような、一人称の「わたし」を登場させ、「わたし」と被調査者の対話を盛り込むなどというスタイルも、そうした実験的民族誌の流れの一つとして位置づけることができる。ただし、こうしたスタイルで筆者が目的としたのは、かつてのようなりアリズムに基づいた「客観的現実」を提示しようとする民族誌の復活ではなく、むしろ落合(1988)が指摘するように、民族誌で提示される『現実』は、研究者と対象の関係性においてのみ存在する。その外部にはない(1988: 11)という認識に基づいて、複数の主体間で構成される間主観的な「現実」を描き出そうとすることである。つまり、本稿で用いる民族誌の記述は、研究者個人の属性や特定の概念図式を超越したところにあるような素朴な「客観性」を想定することなく、かといって(全くの個人的という意味での)主観性に依拠して相対的混沌に陥ることもなく、複数の主観の相互交渉の中で構築され(続け)る「現実」を参照点としたということである。民族誌批判とこの問題に対する立場に関する詳細は、森(2005)を参照。
- 36) 『X』は、CLAMPという作家集団の作品で、そのメンバーは、いばらし寒月、大川緋芭、猫井椿、もこな的女性4人で構成されている。
- 37) 例えばKIKUチャンネルで1970年代に放送されていた『人造人間キカイダー』が、いかにハワイのローカルの子供たちに人気があったかについては、勝野(2003)を参照。ちなみに、KIKUチャンネルでは、視聴者からの要望に答える形で2001年から同番組の再放送を開始している。
- 38) こうしたレンタルビデオ店では、日本で最近放映されたばかりのテレビ番組を録画したビデオを借りることができる。マットによると、彼はレンタルビデオ店には平均週3回は通い、一度にだいたい3本ほど借りるということだった。ちなみに、同様のレンタ

ルビデオ店は、「ニッポンビデオ」以外にも、「ジャパンビデオ」や「キャスパー (Casper)」などがあり、マツトはこれらのうち「ニッポンビデオ」と「ジャパンビデオ」の二つの店の会員となっていた。

39) マツトは、同じ店で働く 20 代の同僚を中心に、他にも知人などを加えて大人数でカラオケに行くことがしばしばあった。彼の友人の四世たちは、画面に映し出される日本語の字幕をみながら、最新の J ポップを歌うことができた。

40) こうした重層的な認識のスタイルは、例えばヒップホップというジャンルが、単純に「若者文化」として認識されるわけではなく、(その混成的な成り立ちにもかかわらず)黒人性を表象する「ブラック・カルチャー」として受容されている状況にも典型的にみられる。つまり、ある個人は、例えば世代という特定の社会的カテゴリーのみを特権的に認識するわけではなく、文脈に応じて人種やエスニシティや階級やジェンダー等の複数の社会的カテゴリーを同時に交錯させながら重層的な認識を行うのである。さらにいえば、そもそも研究者が恣意的に抽出した社会的カテゴリーなどは、各々が別個に独立して存在するわけではなく、いわば本来的に混交した性質をもつものだといえる。この点についての詳しい議論は、森 (2005) を参照。

41) Handler (1984) を参照。

42) ただし、本稿のⅡの考察からは、(複数の主観の間で日系人の「文化」が何を指示するかについての認識が対立する状況とは対照的に)「コミュニティ」に関しては、それが何を指し示すのかについてある程度共通した認識が存在することが分かる。

43) それにもかかわらず、なぜ「エスニック・コミュニティ」や「文化」、ひいてはそもそも「民族」なるものが客観的な実体として想像されるのかに関して、内堀 (1989) は、「名」すなわち民族的ラベルについての先駆的な議論において、エスニックな「名」こそが、根底的には物質的なものをもたない「民族」に客観的な実体としての装いを与える、最も効果的な「物質代替物」(1989: 35) であると論じている。つまり森山 (1996) が指摘するように、エスニックな「名」は、「それ(名)を特権的な主語の座に据え、あるいは特権的な目的語の座に据えて語る場が、こうしてつねにすでに制度化している」(1996: 45) 状況、すなわち「名」が「個々人の生存に対してつねにすでに先行し、存在してきた」(1996: 45) 状況がある限りにおいて、「それが範疇としての何らかの実体性を指示しうるか否かの認識論的な根拠の問題に拘泥することなく、しかしながら『物質性』の手応えは我がものとしつつ、反省以前の的に実体としての『民族』を語ること」(1996: 45) を可能にするのである。

もちろん、特定の「名」の共有による物象化は何も「民族」に限った現象ではなく、例えば日系人の「コミュニティ」や「文化」とされるものは、日系人という語彙だけでなく、「コミュニティ」や「文化」という言語的カテゴリーが「つねにすでに」共有さ

れている限りにおいて、若者たちは「コミュニティ」や「文化」が具体的に何を指し示すのかについて一致した認識をもたないにもかかわらず、確かに現実に実在するはずの「客観的事実」として想像することになる。つまり、日系人の「文化」や「コミュニティ」は、物象化の効果をもつ「名」によって「あたかも人々の外部にそれ自体として客観的に存在し、また主体的に行為しうるなものかへと転化をとげ(た)」(内堀 1989: 36) 日系人なる「民族」が主体的に実践し経験し得る擬似物質的な「モノ」(の集合体)や場所として認識されているということである。

44) ただし、だからといって「四世たちがどのように日系人のコミュニティや文化に接しているのか」という問いを立ててそれに答えようとする本稿の試み自体は無駄なものでもない。なぜならば、「日系コミュニティ」や「日系文化」についての主観的な語りを意識的に記述することは、現地の人々によってそれらの状況がどのように解釈され間主観的に共有されているのか(あるいはされていないのか)を知る手がかりとしての意味を持ちえるからである。

45) Barth (1969) を参照。

46) ただし注意すべきは、注 43 でも詳しく論じたように、(潜在的に物象化の効果をもつ) 民族の「名」がそれを語る個々人の生存に対して先行して存在する限り、当該の民族を特定する際に用いられる「民族文化」等の根拠などは、「ことさらに」つまり「事後的に」(森山 1996: 44-46) 探し出される「見せかけの根拠と内実」(名和 2002: 40) でしかないという点である。

47) 落合 (1988: 13) を参照。この立場に関する詳細は、森 (2005) を参照。

文 献

(日本語)

内堀基光, 1989, 「民族論メモランダム」, 田中繁治編『人類学的認識論の冒険—イデオロギーとプラクティス』同文館: 27-43.

落合一泰, 1988, 『ラテンアメリカン・エスノグラフィティ』弘文堂.

勝野宏史, 2003, 「ハワイのキカイダーリバイバル—ポピュラーテキストの消費における世代アイデンティティの形成」*Cultural Typhoon* 2003 (早稲田大学) 口頭発表.

名和克郎, 2002, 『ネパール, ビャンスおよび周辺地域における儀礼と社会範疇に関する民族誌的研究—もうひとつの〈近代〉の布置』三元社.

森 仁志, 2005, 「多民族社会ハワイにおけるジャパニーズのエスニシティに関する民族誌的研究」東京大学大学院総合文化研究科提出博士学位論文.

森山 工, 1996, 『墓を生きる人々—マダガスカル, シハナカにおける社会的実践』東京大学出版会.

(英語)

- Barth, F., 1969, "Introduction." In F. Barth (Ed.), *Ethnic groups and boundaries: The social organization of culture difference*, 9-38. Bergen: Universitetsforlaget.
- Clifford, J., & Marcus, G. E. (Eds.), 1986, *Writing culture: The poetics and politics of ethnography*. Berkeley: University of California Press.
- Handler, R., 1984, "On sociocultural discontinuity: Nationalism and cultural objectification in Quebec." *Current Anthropology* 25 (1): 55-71.
- [新聞]
- Blakeman, K. (2002, October 13) Sale of Japanese center opposed. *Honolulu Advertiser*.
- Blakeman, K. (2002, October 19) Japanese center's sale on hold. *Honolulu Advertiser*.
- Celeon, S. (2002, November 15) Forty-seven days to save the center. *Hawaii Herald*.
- Celeon, S. (2002, December 6) The committee to save the center. *Hawaii Herald*.
- Gonser, J. (2002, November 14) Japanese center races clock. *Honolulu Advertiser*.
- Hayashi, B. (2002, November 15) Is cultural center relevant? *Hawaii Herald*.
- Hiller, J. (2002, October 1) Japanese cultural center selling Mo'ili'ili building. *Honolulu Advertiser*.
- Iwasa, W. (2002, April 5) An oversized house? *Hawaii Herald*.
- Iwasa, W. (2002, November 1) Still here! *Hawaii Herald*.
- Lum, C. (2002, October 11) Group aims to save Japanese center. *Honolulu Advertiser*.
- Lynch, R. (2003, June 18) Japan center gets \$1.8 million grant. *Honolulu Star-Bulletin*.
- Ohira, R. (2002, July 18) Japanese center may have to move. *Honolulu Advertiser*.
- Taniguchi, B. (2002, May 30) Bailout wasn't sneaked into budget. *Honolulu Advertiser*.
- Tsujimura, M. (2000, June 25) For Japanese, names speak volumes. *Honolulu Advertiser*.
- Viotti, V. (2003, January 1) Lenders' agreement saves Japanese center. *Honolulu Advertiser*.
- Viotti, V. (2003, January 28) Japanese center to reorganize. *Honolulu Advertiser*.
- Viotti, V. (2003, March 2) Japanese center prepares for new era. *Honolulu Advertiser*.
- Vorsino, M. (2002, December 30) JCC hopes to bank on momentum. *Honolulu Star-Bulletin*.

(もり さとし・横浜国立大学非常勤講師・アメリカ研究／文化人類学)

Re-invention/imagination of the Ethnic Community and Culture: A Case Study on the Crisis of Japanese Cultural Center of Hawai'i

Satoshi MORI

Yokohama National University

(American Studies/Cultural Anthropology)

Key Words: Japanese Cultural Center of Hawai'i, ethnic community, culture, re-invention
/imagination

In 2002, a controversial incident that reflected the changing reality of Japanese community in Hawai'i took place. The Japanese Cultural Center of Hawai'i, which was established in 1987 to preserve and promote Japanese culture in the islands, came up with a plan to sell its own buildings in order to pay its debt, amounting to eight million dollars. Soon after this plan was made public, supporters of the center formed a group called "Committee to Save the Center" to stop the sale of the facility and started a vigorous fundraising campaign. Although the campaign was eventually successful, the leaders of the "Committee to Save the Center" came to realize that the center is no longer relevant to many, especially to the younger generation of Japanese Americans in Hawai'i.

In this paper, I will discuss the changing reality of Japanese community in Hawai'i, by focusing on the crisis of the Japanese Cultural Center in Hawai'i. In particular, I will show how young Japanese Americans of the islands reacted to the crisis in various ways, based on fieldwork gained from participant observation. The ethnographic account offered here focuses on two types of youth—a young Japanese who actively participated in the movements to save the center, and others who distanced themselves from such community efforts. This ethnographic study offers a dynamic picture of the changing perception of ethnicity among young Japanese Americans and suggests the need for reconsidering the very concept of "ethnic community" and "ethnic culture" which are more often than not regarded as a given entity.